

平成 13 年 度
税 制 改 正 の 要 綱
租 税 及 び 印 紙 収 入 予 算 の 説 明

（ 第 151 回 国 会 ）

平 成 13 年 1 月

財 務 省 主 税 局

平成 13 年 度

租税及び印紙収入予算の説明

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 平成 13 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	3
第 2 平成 13 年度租税及び印紙収入予算額	4
第 3 各税の見積り方法	6
一 般 会 計	
1 所 得 税	6
(1) 源泉所得税	6
(2) 申告所得税	8
2 法 人 税	10
3 相 続 税	12
4 地 価 税	13
5 消 費 税	14
6 酒 税	14
7 た ば こ 税	15
8 揮 発 油 税	15
9 石 油 ガ ス 税	15
10 航 空 機 燃 料 税	15
11 石 油 税	16
12 自 動 車 重 量 税	16
13 関 税	16
14 と ん 税	16
15 印 紙 収 入	17

交付税及び譲与税配付金特別会計

16 地方道路税	18
17 石油ガス税(譲与分)	18
18 航空機燃料税(譲与分)	18
19 自動車重量税(譲与分)	18
20 特別とん税	18

石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

21 原油等関税	19
----------	----

電源開発促進対策特別会計

22 電源開発促進税	19
------------	----

道路整備特別会計

23 揮発油税	19
---------	----

国債整理基金特別会計

24 たばこ特別税	19
-----------	----

第4付表

1 平成13年度一般会計歳入予算額	20
2 国民所得に対する租税負担率	21
3 直接税及び間接税等の比率	22
4 主要経済指標の見通し	23

〔参考資料〕

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	24
2 所得税納税人員の推移	25
3 公定歩合の推移	26
4 法人数の状況	27
5 企業収益の予測状況	28
6 相続税・贈与税の納税人員等の推移	29

第 1 総 説

1 平成 13 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 13 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	507,270 億円
で、これは平成 12 年度当初予算額に対しては	20,680 "
の増加、平成 12 年度補正後予算額に対しては	8,320 "
の増加である。また、これに特別会計分を加えた	
平成 13 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	527,675 "
である。	

A 一 般 会 計

(1) 平成 12 年度当初予算額	486,590 億円
(2) 平成 12 年度補正後予算額	498,950 "
(3) 平成 13 年度予算額	
① 税制改正前収入見込額	509,030 "
増減額 { 対 12 年度当初予算額	22,440 "
{ 対 12 年度補正後予算額	10,080 "
② 税制改正による増減収見込額	△ 1,760 "
内 訳 { (イ) 住宅税制	△ 150 "
{ (ロ) 中小企業投資促進税制等	△ 960 "
{ (ハ) 社会経済情勢の変化への対応	△ 660 "
{ (ニ) その他の租税特別措置	40 "
(内国税計	△ 1,730 "
{ (ホ) 関税率の改定等	△ 30 "
③ 合計平成 13 年度予算額(①+②)	507,270 "
増減額 { 対 12 年度当初予算額	20,680 "
{ 対 12 年度補正後予算額	8,320 "

B 特別会計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	6,265 億円
(2) 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計分	527 "
(3) 電源開発促進対策特別会計分	3,799 "
(4) 道路整備特別会計分	7,155 "
(5) 国債整理基金特別会計分	2,659 "
計	20,405 "

C 合計(A+B) 527,675 "

2 見積りの大要

前記の平成13年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成13年度政府経済見通しによる経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

最近のわが国経済は、家計部門の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していないものの、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いている。景気への影響を考える上で、雇用情勢、倒産件数・負債金額、資産価格、過剰設備・過剰債務等の動向にも留意する必要があるが、今後、年度末に向けて所得の増加に伴う個人消費の緩やかな改善、平成12年度補正予算の効果発現による需要の下支え等から自律的回復に向けた動きが広がっていくと見込まれる。

平成13年度には、緩やかな雇用・所得環境の改善と企業の増益基調の継続を背景として、個人消費、設備投資等の民需を中心とした経済成長を続ける姿が定着し、自律的回復軌道をたどるものと考えられる。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標等との関連において説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、企業収益の改善等が給与水準の緩やかな伸びにつながるものと見込み、給与総額が前年度に対し2%程度増加するものとして算定した。利子所得は預金金利の水準、預金の増加見込等に基づいて算定し、配当所得は配当の支払状況等を勘案して算定し、その他の源泉徴収に係る所得は最近までの課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

営業所得については、生産、消費の動向等を勘案し、所得が前年に対し1%程度増加するものとして算定した。給与、配当その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税で見込んだ所得の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、消費の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し3%程度増加するものとして算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

最近における課税実績、民間最終消費支出の動向等を勘案し、事業者等の年税額は、前年度に対し1%程度増加するものとして算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、消費状況、輸入見込等を勘案して算定した。

第2 平成13年度租税及

税 目	平成12年度			平	
	当初予算額	補予 正算 後額	前年度予算額に対する現行 法による増減(△)収見込額		
			対 当 初	対 補 正 後	
	(1)	(2)	(3)	(4)	
(一) 所得税	156,610	161,820	△	10	5,220
{ 源泉計	30,190	28,650	△	1,010	530
{ 法相地消酒た揮石航石自関と	186,800	190,470	△	1,020	4,690
{ 一般	99,470	108,160	△	20,200	11,510
{ 源泉計	16,710	16,710	△	350	350
{ 人続価費	10	10		0	0
{ ば発	98,560	98,560		2,730	2,730
{ 油	18,600	18,600	△	370	370
{ 機	9,000	9,000	△	190	190
{ 燃	20,780	20,780		430	430
{ 料	150	150	△	10	10
{ 量	870	870		30	30
{ 重	4,820	4,820		60	60
{ 量	8,320	8,320		120	120
{ 税	7,300	7,300		870	870
{ 紙入	90	90		0	0
{ 紙入	11,740	11,740	△	160	160
{ 収現	3,370	3,370		100	100
{ 計	15,110	15,110	△	60	60
{ 計	486,590	498,950		22,440	10,080
(交付税及び譲与税配付金特別会 計)					
地方道路税	2,965	2,965		70	70
石油ガス税(譲与分)	150	150	△	10	10
航空機燃料税(譲与分)	158	158		6	6
自動車重量税(譲与分)	2,773	2,773		40	40
特別とん	113	113		0	0
合 計	6,159	6,159		106	106
(石炭並びに石油及びエネルギー) (需給構造高度化対策特別会 計)					
原油等関税	522	522		5	5
(電源開発促進対策特別会 計)					
電源開発促進税	3,699	3,699		100	100
(道路整備特別会 計)					
揮発油	6,934	6,934		221	221
(国債整理基金特別会 計)					
たばこ特別税	2,716	2,716	△	57	57
総 計	506,620	518,980		22,815	10,455

び 印 紙 収 入 予 算 額

(単位 億円)

成		13		年		度	
現行法による収入見込額	税制改正による増減(△)収見込額	改正法による収入見込額(予算額)	前年度予算額に対する増減(△)収見込額				
			対 当 初	対 補 正 後			
(5) = (1)+(3) (2)+(4)	(6)	(7) = (5)+(6)	(8) = (7)-(1)	(9) = (7)-(2)			
156,600	△ 30	156,570	△ 40	△	5,250		
29,180	△ 30	29,150	△ 1,040		500		
185,780	△ 60	185,720	△ 1,080	△	4,750		
119,670	△ 1,280	118,390	18,920		10,230		
16,360	△ 390	15,970	△ 740	△	740		
10	—	10	0		0		
101,290	—	101,290	2,730		2,730		
18,230	—	18,230	△ 370	△	370		
8,810	—	8,810	△ 190	△	190		
21,210	—	21,210	430		430		
140	—	140	△ 10	△	10		
900	—	900	30		30		
4,880	—	4,880	60		60		
8,440	—	8,440	120		120		
8,170	△ 30	8,140	840		840		
90	—	90	0		0		
11,580	—	11,580	△ 160	△	160		
3,470	—	3,470	100		100		
15,050	—	15,050	△ 60	△	60		
509,030	△ 1,760	507,270	20,680		8,320		
3,035	—	3,035	70		70		
140	—	140	△ 10	△	10		
164	—	164	6		6		
2,813	—	2,813	40		40		
113	—	113	0		0		
6,265	—	6,265	106		106		
527	—	527	5		5		
3,799	—	3,799	100		100		
7,155	—	7,155	221		221		
2,659	—	2,659	△ 57	△	57		
529,435	△ 1,760	527,675	21,055		8,695		

第3 各税の見積り方法

一般会計

1 所得税

現行法による収入見込額	185,780 億円
税制改正による減	△ 60 "
差引予算額	185,720 "

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	156,600 億円
税制改正による減	△ 30 "
差引予算額	156,570 "

A 給与所得に対する源泉所得税

平成12年度の実績見込を基礎とし、平成13年度分給与総額の対前年度増加見込を2%程度増とし

平成13年度の課税見込を

納税人員	4,567 万人
給与総額	2,377,580 億円 (1人当 521 万円)

と見込み、これから

給与所得控除額	676,070 "
基礎控除額	173,560 "
配偶者控除額	54,710 "

(有配偶者割合 31%)

配偶者特別控除額	43,960 "
扶養控除額	133,600 "

(平均扶養人員 0.6 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	260,280 "
--------------------------	-----------

計

1,342,180 "

を差し引いた

課税所得見込額	1,035,400 "
---------	-------------

(1人当 227 万円)

に対する

本年度分課税見込額	128,100 "
-----------	-----------

(1人当 28.0 万円)

のうち、収入歩合を99%として

本年度収入見込額を とし、これに	126,820 "
---------------------	-----------

繰越滞納分の収入見込額	960 億円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を とした。	127,780 "
B 利子所得に対する源泉所得税 最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して 利子所得に対する本年度収入見込額を とした。	33,340 "
C 配当所得等に対する源泉所得税 最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を 配当所得に対する税額	10,150 "
退職所得に対する税額	2,870 "
非居住者の所得に対する税額	3,190 "
上場株式等の譲渡利益に対する税額	3,410 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,310 "
計	30,930 "
とした。	
D 合計(A + B + C)	192,050 "
から	
還付見込税額	△ 14,290 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 21,160 "
を差し引き	
現行法による平成 13 年度収入見込額を	156,600 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 30 "
を差し引き	
平成 13 年度予算額を	156,570 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料 3 参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額	29,180 億円
税制改正による減	△ 30 "
差引予算額	29,150 "

平成12年の課税見込等を基礎とし、平成13年分所得の増加割合を、業種別に

営業	農業	その他事業	その他	計
1%	△ 2%	1%	1%	1%

程度とし

平成13年分所得に対する本年度課税見込を

	営業	農業	その他事業	その他	計
納税人員	万人 167	14	48	512	741
総所得金額	億円 52,630	5,440	31,090	307,480	396,640
(1人当)	万円 (315)	(378)	(646)	(601)	(535)
基礎控除額	億円 6,350	550	1,830	19,440	28,170
配偶者控除額	億円 1,280	70	530	7,200	9,080
配偶者特別控除額	億円 1,140	60	460	5,250	6,910
扶養控除額	億円 5,680	820	1,630	11,960	20,090
(平均扶養人員)	人 (0.7)	(1.1)	(0.7)	(0.5)	(0.6)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 10,660	1,380	2,960	38,210	53,210
控除額計	億円 25,110	2,880	7,410	82,060	117,460
差引課税所得金額	億円 27,520	2,560	23,680	225,420	279,180
(1人当)	万円 (165)	(178)	(492)	(441)	(377)
算出税額	億円 3,350	260	5,650	44,640	53,900
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 90	10	30	500	630
差引税額	億円 3,260	250	5,620	44,140	53,270
(1人当)	万円 (19.5)	(17.7)	(116.8)	(86.3)	(71.9)
源泉徴収税額	億円 150	10	2,080	20,570	22,810
再差引税額	億円 3,110	240	3,540	23,570	30,460

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 98 %として	
本年度収入見込額を	30,880 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	2,380 "
と	
繰越滞納分の収入見込額	920 "
とを加え	
還付見込税額	△ 1,490 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 3,510 "
を差し引き	
現行法による平成 13 年度収入見込額を	29,180 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 30 "
を差し引き	
平成 13 年度予算額を	29,150 億円
とした。	

(備考) 「その他」の再差引税額 23,570 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 6,960 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 830 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 15,780 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法 人 税

現行法による収入見込額	119,670 億円
税制改正による減	△ 1,280 "
差 引 予 算 額	118,390 "

A 申 告 分

平成 12 年度年税額(平成 12 年 4 月から 13 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成 13 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成 12 年度に対する平成 13 年度年税額(平成 13 年 4 月から 14 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)の割合を

生 産	103 %程度
物 価	100 "
生産・物 価 の 相 乗	103 "
消 費	101 "
生産・物価及び消費の合算	101 "
所得率等による調整	102 "
総 合	103 "

と見込み

平成 13 年度の年税額を 120,580 億円

とし、これに、平成 13 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 13 年度申告見込税額を 124,090 "

とし、これに

前年度改正の平年度化による増収見込額 40 "

を加え

平成 13 年度実際申告見込税額を 124,130 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 500 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 520 "

を差し引いた額 124,110 "

のうち、収入歩合を 98 %として

本年度収入見込額を 121,630 "

とした。

B 更 正 決 定 分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による収入見込額を 2,390 "

とした。

C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を	1,640 億円
とした。	
D 合計(A+B+C)	125,660 "
から	
還付見込税額	△ 5,990 "
を差し引き	
現行法による平成 13 年度収入見込額を	119,670 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 1,280 "
を差し引き	
平成 13 年度予算額を	118,390 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料 4 参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料 5 参照。

3 相 続 税

現行法による収入見込額	16,360 億円
税制改正による減	△ 390 "
差引予算額	15,970 "

平成12年度の実績見込を基礎とし
平成13年度の課税見込を

A 相 続 税

課税件数	48 千件
納税人員	135 千人
課税財産価額	119,650 億円 (1件当 24,928 万円)
遺産に係る基礎控除額	41,320 "
差引課税価額	78,330 " (1件当 16,319 万円)
算出税額	23,880 " (1件当 4,976 万円 1人当 1,765 万円 平均税率 31%)

B 贈 与 税

納税人員	345 千人
課税財産価額	13,360 億円 (1人当 387 万円)
基礎控除及び配偶者控除の額	5,170 "
差引課税価額	8,190 " (1人当 237 万円)
算出税額	1,070 " (1人当 31 万円 平均税率 13%)

C 合 計(A+B)

算出税額	24,950 "
------	----------

とし、これから

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等を差し引いた	△ 9,310 "
---------------------------	-----------

課税見込額	15,640 "
-------	----------

から、さらに

翌年度へ繰り越される課税見込額を差し引き	△ 6,130 "
----------------------	-----------

前年度以前分の本年度課税見込額を加えた	14,570 "
---------------------	----------

本年度課税見込額		24,080 億円
から		
物納見込額	△	4,300 "
延納見込額	△	3,220 "
を差し引き		
延納分の本年度徴収決定見込額		3,390 "
を加えた		
合計徴収決定見込額		19,950 "
のうち		
本年度収入見込額を		16,860 "
とし、これから		
還付見込税額	△	500 "
を差し引き		
現行法による平成 13 年度収入見込額を		16,360 "
とし、これから		
税制改正による減収見込額	△	390 "
を差し引き		
平成 13 年度予算額を		15,970 億円
とした。		

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料 6 参照。

4 地 価 税

予 算 額 10 億円

最近における収入状況等を勘案して 10 億円
を平成 13 年度予算額とした。

5 消費 税

予 算 額 101,290 億円

平成 12 年度年税額(平成 12 年 4 月から 13 年 3 月までに課税期間の終了する各事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の実績見込を基礎とし

平成 13 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成、財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成 12 年度に対する平成 13 年度年税額(平成 13 年 4 月から 14 年 3 月までに課税期間の終了する各事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の割合を

101 %程度

と見込み

平成 13 年度の確定申告で納税申告を行う各事業者に係る年税額の総額を	97,710 億円
と、平成 13 年度の輸入に係る税額を	17,610 "
とし、これに、平成 13 年 4 月から同年 12 月までに課税期間の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した	
平成 13 年度納税申告等見込額	118,340 "
のうち、収入歩合を 97 %として	
平成 13 年度収入見込額を	114,790 "
とし、これから	
還付申告に係る平成 13 年度還付見込税額	△ 16,850 "
を差し引き	
繰越滞納分の収入見込額	3,350 "
を加え	
平成 13 年度予算額を	101,290 億円
とした。	

6 酒 税

予 算 額 18,230 億円

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して

平成 13 年度の課税見込を

	数	量	税	額
清 酒	1,025	千ℓ		1,320 億円
し ょ う ち ゅ う	772	"		1,820 "
ビ ー ル	5,384	"		11,930 "
ウ イ ス キ ー 類	137	"		530 "
そ の 他	2,714	"		2,630 "
合 計	10,032	"		18,230 "

とし

平成 13 年度予算額を	18,230 億円
とした。	

7 たばこ税

	予 算 額	8,810 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して 平成 13 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	3,265 億本	8,810 億円
とし		
平成 13 年度予算額を とした。		8,810 億円

8 揮発油税

	予 算 額	21,210 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して 平成 13 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	58,360 千kl	28,365 億円
とし		
平成 13 年度収入見込額を		28,365 億円
とし、これから		
道路整備特別会計への組入見込額 を差し引き		△ 7,155 "
平成 13 年度予算額を とした。		21,210 億円

9 石油ガス税

	予 算 額	140 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して 平成 13 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	1,610 千t	280 億円
とし、このうち		
一般会計分収入（同上の2分の1） を平成 13 年度予算額とした。		140 億円

10 航空機燃料税

	予 算 額	900 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して 平成 13 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	4,417 千kl	1,064 億円
とし、このうち		
一般会計分収入（同上の13分の11） を平成 13 年度予算額とした。		900 億円

11 石油税		予 算 額	4,880 億円
		最近における課税実績及び原油の需要見込等を勘案して 平成 13 年度の課税見込を	
	数 量	税 額	
原油	235,855 千kl	4,810 億円	
その他	—	650 "	
合計	—	5,460 "	
とし、これから			
還付見込税額		△ 580 "	
を差し引き			
平成 13 年度予算額を		4,880 億円	
とした。			
12 自動車重量税		予 算 額	8,440 億円
		最近における課税実績及び検査自動車台数等を勘案して 平成 13 年度収入見込額を	11,253 億円
とし、このうち			
一般会計分収入（同上の 4 分の 3）		8,440 億円	
を平成 13 年度予算額とした。			
13 関 税		現行法による収入見込額	8,170 億円
		税制改正による減 差 引 予 算 額	△ 30 "
			8,140 "
		最近における課税実績及び輸入見込等を勘案して 現行法による平成 13 年度収入見込額を	
		食 料 品	3,880 億円
		原 料 品	130 "
		加 工 製 品	4,160 "
		合 計	8,170 "
とし、これから			
税制改正による減収見込額		△ 30 "	
を差し引き			
平成 13 年度予算額を		8,140 億円	
とした。			
14 と ん 税		予 算 額	90 億円
		最近における収入状況等を勘案して	90 億円
		を平成 13 年度予算額とした。	

15 印紙収入

予 算 額

15,050 億円

最近における収入状況及び売りさばき状況等を勘案して

平成18年度予算額を

収入印紙

11,580 億円

現金収入

3,470 "

合 計

15,050 "

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

16 地方道路税

	予 算 額	3,035 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成 13 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	58,360 千ℓ	3,035 億円
とし		
平成 13 年度予算額を		3,035 億円
とした。		

17 石油ガス税(譲与分)

	予 算 額	140 億円
石油ガス税において見込んだ収入見込額		
のうち		
石油ガス税(譲与分)収入(同上の 2 分の 1)		140 億円
を平成 13 年度予算額とした。		

18 航空機燃料税(譲与分)

	予 算 額	164 億円
航空機燃料税において見込んだ収入見込額		
のうち		
航空機燃料税(譲与分)収入(同上の 13 分の 2)		164 億円
を平成 13 年度予算額とした。		

19 自動車重量税(譲与分)

	予 算 額	2,813 億円
自動車重量税において見込んだ収入見込額		
のうち		
自動車重量税(譲与分)収入(同上の 4 分の 1)		2,813 億円
を平成 13 年度予算額とした。		

20 特別とん税

	予 算 額	113 億円
最近における収入状況等を勘案して		
を平成 13 年度予算額とした。		

石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

21 原油等関税

予 算 額 527 億円

最近における課税実績及び輸入見込等を勘案して
を平成 13 年度予算額とした。 527 億円

電源開発促進対策特別会計

22 電源開発促進税

予 算 額 3,799 億円

最近における課税実績及び一般電気事業者の販売電力量等を勘案して
を平成 13 年度予算額とした。 3,799 億円

道路整備特別会計

23 揮発油税

予 算 額 7,155 億円

揮発油税において見込んだ収入見込額 28,365 億円

のうち

道路整備特別会計へ組み入れられる揮発油税収入 7,155 億円

を平成 13 年度予算額とした。

国債整理基金特別会計

24 たばこ特別税

予 算 額 2,659 億円

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して
平成 13 年度の課税見込を

数	量	税	額
	3,265 億本		2,659 億円

とし

平成 13 年度予算額を 2,659 億円

とした。

第 4 付 表

1 平成 13 年度一般会計歳入予算額

(単位 億円)

区 分	平成 13 年度 予 算 額	平 成 12 年 度		対前年度増減(△)額	
		当初予算額	補 予 正 算 後 額	対 当 初	対 補 正 後
租 税 及 び 印 紙 収 入	507,270	486,590	498,950	20,680	8,320
専 売 納 付 金	—	154	154	△ 154	△ 154
官業益金及び官業収入	208	235	236	△ 27	△ 28
政府資産整理収入	3,447	3,294	3,491	153	△ 44
雑 収 入	32,168	33,480	33,771	△ 1,312	△ 1,603
公 債 金	283,180	326,100	345,980	△ 42,920	△ 62,800
前年度剰余金受入	250	17	15,120	233	△ 14,870
合 計	826,524	849,871	897,702	△ 23,347	△ 71,178

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
46	659,105	84,426	42,358	126,784	12.8	19.2
47	779,369	103,977	50,044	154,021	13.3	19.8
48	958,396	140,473	64,913	205,386	14.7	21.4
49	1,124,716	157,544	82,375	239,919	14.0	21.3
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
		(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)
53	1,717,785	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6
54	1,822,066	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	1,995,902	283,688	158,938	442,626	14.2	22.2
56	2,097,489	304,551	173,255	477,806	14.5	22.8
57	2,193,918	320,031	186,286	506,317	14.6	23.1
58	2,308,057	341,621	198,413	540,034	14.8	23.4
59	2,436,089	367,748	214,939	582,687	15.1	23.9
60	2,602,784	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
61	2,711,297	428,510	246,282	674,792	15.8	24.9
62	2,838,955	478,068	272,040	750,108	16.8	26.4
63	3,013,800	521,938	301,169	823,107	17.3	27.3
平成 元	3,221,436	571,361	317,951	889,312	17.7	27.6
2	3,509,874	627,798	334,504	962,302	17.9	27.4
3	3,718,611	632,110	350,727	982,837	17.0	26.4
4	3,713,294	573,964	345,683	919,647	15.5	24.8
5	3,711,608	571,142	335,913	907,055	15.4	24.4
6	3,745,463	540,007	325,391	865,398	14.4	23.1
7	3,788,057	549,630	336,750	886,380	14.5	23.4
8	3,886,361	552,261	350,937	903,198	14.2	23.2
9	3,918,579	556,007	361,555	917,562	14.2	23.4
10	3,820,384	511,977	359,222	871,199	13.4	22.8
11	3,829,620	492,139	350,261	842,400	12.9	22.0
12 補正後	3,874,000	518,980	355,510	874,490	13.4	22.6
13 予 算	3,934,000	527,675	360,865	888,540	13.4	22.6

- (備考) 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算(53 SNA)」、昭和 30 年度から平成元年度までは「国民経済計算(68 SNA)」及び平成 2 年度から平成 11 年度までは「国民経済計算(93 SNA)」による実績額であり、平成 12 年度及び平成 13 年度は「平成 13 年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(平成 13 年 1 月 31 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税には特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成 11 年度までは決算額、12 年度は補正後予算額、13 年度は予算額によった。なお、昭和 53 年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。
- 3 地方税は平成 11 年度までは決算額、12 年度及び 13 年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額		比 率		直接税		比 率		間接税等		比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8			799	65.2				
	億円		億円		億円		億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1			2,917	45.9				
25	5,702	100	3,136	55.0			2,566	45.0				
30	9,363	100	4,811	51.4			4,552	48.6				
35	18,010	100	9,784	54.3			8,226	45.7				
40	32,785	100	19,416	59.2			13,369	40.8				
45	77,732	100	51,344	66.1			26,388	33.9				
46	84,426	100	56,559	67.0			27,867	33.0				
47	103,977	100	70,403	67.7			33,574	32.3				
48	140,473	100	101,609	72.3			38,864	27.7				
49	157,544	100	116,497	73.9			41,047	26.1				
50	145,043	100	100,583	69.3			44,460	30.7				
51	168,020	100	113,509	67.6			54,511	32.4				
52	184,341	100	124,985	67.8			59,356	32.2				
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)			(68,396)	(32.8)				
53	232,239	100	160,888	69.3			71,351	30.7				
54	249,566	100	170,827	68.4			78,739	31.6				
55	283,688	100	201,628	71.1			82,060	28.9				
56	304,551	100	213,550	70.1			91,001	29.9				
57	320,031	100	226,446	70.8			93,585	29.2				
58	341,621	100	242,535	71.0			99,086	29.0				
59	367,748	100	262,813	71.5			104,935	28.5				
60	391,502	100	285,170	72.8			106,332	27.2				
61	428,510	100	313,144	73.1			115,366	26.9				
62	478,068	100	350,270	73.3			127,798	26.7				
63	521,938	100	382,228	73.2			139,710	26.8				
平成 元	571,361	100	423,926	74.2			147,435	25.8				
2	627,798	100	462,971	73.7			164,827	26.3				
3	632,110	100	463,073	73.3			169,037	26.7				
4	573,964	100	405,520	70.7			168,444	29.3				
5	571,142	100	396,582	69.4			174,560	30.6				
6	540,007	100	359,567	66.6			180,440	33.4				
7	549,630	100	363,519	66.1			186,111	33.9				
8	552,261	100	360,476	65.3			191,785	34.7				
9	556,007	100	352,325	63.4			203,682	36.6				
10	511,977	100	303,397	59.3			208,580	40.7				
11	492,139	100	281,293	57.2			210,846	42.8				
12 補正後	518,980	100	315,350	60.8			203,630	39.2				
13 予 算	527,675	100	320,090	60.7			207,585	39.3				

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考2参照。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直接税 所得税、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間接税等 直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	11年度 (実績)	12年度 (実績見込み)	13年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				12年度		13年度	
国内総生産	名目・兆円	名目・兆円	名目・兆円	名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度
国内総生産	513.7	513.7	518.6	0.0	1.2	1.0	1.7
民間最終消費支出	289.3	288.7	291.8	△ 0.2	0.6	1.1	1.5
民間住宅設備支出	20.5	19.9	19.5	△ 3.3	△ 3.0	△ 2.0	△ 1.9
民間企業設備支出	75.1	76.4	78.1	1.8	3.8	2.2	3.8
民間在庫品増加(内は寄与度)	△ 0.9	△ 0.1	0.7	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府最終消費支出	121.8	121.8	122.7	0.0	0.9	0.7	1.0
政府固定資本形成	83.3	86.2	88.4	3.5	4.5	2.6	2.8
公的サービス	38.4	35.6	34.3	△ 7.4	△ 6.3	△ 3.8	△ 3.2
財貨・サービスの輸入(控除)	52.2	55.7	57.7	6.8	8.8	3.5	4.0
	44.3	48.8	51.8	10.0	9.9	6.2	5.3
内 需 寄 与 度	—	—	—	0.2	1.1	1.2	1.7
民 需 寄 与 度	—	—	—	0.2	0.9	1.0	1.5
公 需 寄 与 度	—	—	—	0.0	0.2	0.2	0.2
外 需 寄 与 度	—	—	—	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.0
国民所得	383.0	387.4	393.4	1.2	—	1.5	—
雇用者報酬	277.5	281.0	285.6	1.3	—	1.6	—
財企業者報酬	16.0	13.7	12.6	△ 14.3	—	△ 8.0	—
所得	89.5	92.7	95.2	3.6	—	2.7	—

2 労働・雇用	11年度 (実績)	12年度 (実績見込み)	13年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				12年度	13年度
労働力人口	万人	万人	万人	%程度	%程度
労働力人口	6,775	6,755	6,780	△ 0.3	0.4
就業人口	6,455	6,445	6,475	△ 0.2	0.5
完全失業者	5,325	5,360	5,405	0.7	0.8
失業率	4.7	%程度 4.6	%程度 4.5	—	—

3 生産	11年度 (実績)	12年度 (実績見込み)	13年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				12年度	13年度
鉱工業生産指数・増減率	%	%程度	%程度	—	—
鉱工業生産指数・増減率	3.4	5.5	2.4	—	—

4 物価	11年度 (実績)	12年度 (実績見込み)	13年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				12年度	13年度
国内卸売物価指数・騰落率	%	%程度	%程度	—	—
国内卸売物価指数・騰落率	△ 1.0	0.0	△ 0.4	—	—
消費者物価指数・騰落率	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.2	—	—

5 国際収支	11年度 (実績)	12年度 (実績見込み)	13年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				12年度	13年度
貿易・サービス収支	兆円	兆円	兆円	%程度	%程度
貿易・サービス収支	7.8	7.2	6.0	—	—
貿易収支	13.8	12.5	11.6	—	—
輸出入	46.7	50.0	51.6	7.1	3.0
輸出入	32.9	37.6	40.0	14.1	6.4
経常収支	12.6	12.5	11.7	—	—
経常収支対名目GDP比	% 2.5	%程度 2.4	%程度 2.3	—	—

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成13年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(平成13年1月31日閣議決定)において表明されている経済運営の下で想定された平成13年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度幅をもって考えられるべきものである。

〔参考資料〕

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

年 度			平 成 9	平 成 10	平 成 11
税 目			億 円	億 円	億 円
所 得 税	源 泉 分	申 告 分	154,030	137,658	126,186
		計	37,797	32,304	28,282
			191,827	169,961	154,468
法 人 税			134,754	114,232	107,951
相 続 税			24,129	19,156	18,853
地 価 税			1,601	39	17
消 費 税			93,047	100,744	104,471
酒 税			19,619	18,983	18,717
た ば こ 税			10,176	10,462	9,050
揮 発 油 税			19,261	19,982	20,707
石 油 ガ ス 税			147	144	144
航 空 機 燃 料 税			879	901	872
石 油 税			4,967	4,767	4,859
取 引 所 税			397	190	—
有 価 証 券 取 引 税			4,036	1,726	—
自 動 車 重 量 税			8,128	8,165	8,431
関 税			9,529	8,687	8,102
と ん 税			92	86	87
印 紙 収 入			16,811	16,084	15,615
そ の 他			14	10	1
計			539,415	494,319	472,345

2 所得税納税人員の推移

所得者別	年次	平成 10 (実績)	平成 11 (実績)	平成 12 (補正後)	平成 13 (予算)
給与所得者		4,024 万人	4,474 万人	4,513 万人	4,567 万人
申告所得者		622	740	741	741
	営業	127	168	167	167
	農業	12	15	15	14
	その他事業	38	48	48	48
	その他	445	509	511	512

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)による。
 3 平成 10 年の人員は、平成 10 年分所得税の特別減税後のものである。

3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
	%
平成2年3月20日	5.25
8月30日	6.00
3年7月1日	5.50
11月14日	5.00
12月30日	4.50
4年4月1日	3.75
7月27日	3.25
5年2月4日	2.50
9月21日	1.75
7年4月14日	1.00
9月8日	0.50

4 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

年 分	資本金階級					
	500万円未満	1,000万円未満	1億円未満	10億円未満	10億円以上	合 計
	社	社	社	社	社	社
平成 9	975,665	304,403	1,149,601	29,348	6,330	2,465,347
10	1,015,782	300,442	1,155,733	30,519	6,376	2,508,852
11	1,019,435	302,708	1,168,499	29,981	6,601	2,527,224

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分	法 人 数			欠 損 法 人 割 合 (A)/(B)
	利 益 計 上 法 人	欠 損 法 人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成 9	867,184	1,598,163	2,465,347	64.8
10	820,302	1,688,550	2,508,852	67.3
11	760,187	1,767,037	2,527,224	69.9

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成10年度 (実績)	平成11年度 (実績)	平成12年度 (予測)
大蔵省景気予測調査 (財務省)	全規模・全産業	△ 16.2	19.7	16.7
	製造業	△ 28.7	29.3	28.5
	非製造業	△ 7.5	14.1	10.4
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	△ 16.1	24.2	14.9
	製造業	△ 30.6	27.3	28.1
	非製造業	△ 4.0	22.3	6.7

(備考) 平成12年度(予測)の対前年度比増減率は、大蔵省景気予測調査については平成12年11月調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成12年12月調査結果による。

6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次	平 成 10	平 成 11	平 成 12	平 成 13
		(実 績)	(実 績 推 計)	(見 込)	(予 算)	
相 続 税	課 税 件 数	千件	50	51	49	48
	納 税 人 員	千人	140	142	137	135
贈 与 税	納 税 人 員	千人	403	383	364	345

(備考) 「国税庁統計年報書」による。